

施設介護職員の在宅福祉に関する認識度調査

著者	藤原 素子, 増岡 滋子, 本間 美幸, 八巻 貴穂, 福田 道代
雑誌名	人間福祉研究
巻	5
ページ	43-58
発行年	2002
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000422/

施設介護職員の在宅福祉に関する認識度調査

藤原素子* 増岡滋子* 本間美幸*

1. はじめに

平成12年度より「地域福祉における介護福祉の役割に関する研究」と題する研究を、文部省科学研究費により開始することとなった。当初共同研究者間の話し合いの中で、地域福祉の中に施設介護が含まれるか否かが問題となった。

本研究は、介護概論・介護技術・介護実習を担当する教員が、介護福祉教育で目指すべき介護実践分野を確認する上で、その実態を理解しようとしたものである。介護福祉を実践する場として施設介護・訪問介護・通所介護・その他があり、介護福祉の基本理念・基本技術をそれぞれの場で展開していける人材の養成を目指している。それぞれの介護実践の場が独立・完結したものではなく、利用者の生活・ニーズに沿って介護実践の場が変更され、それぞれの場の介護専門職が利用者を中心に連絡をとり合うことが、利用者の生活の連続性を保つ上で重要であると考え。以上の考えから在宅福祉のみが地域福祉に関与しているとは言えず、施設介護も地域福祉に含まれると考えその実際はどうなっているのか調べることにした。

井岡らによる地域福祉概論²⁾では、「1977

年イギリス保健・社会保障省のコミュニティケアの定義では、病院・ホステル・デイホスピタル・レジデンシャルホーム・デイセンター・訪問サービスを含む広範なサービスを包括するものであり、保健部局・地方自治体・民間組織・セルフヘルプグループ・家族・友人などのいずれによるサービス供給も包含するものとなっている。」と記述されている。また同書に「日本では1960年代後半にコミュニティケアの考え方が紹介されたが、地域福祉が強調されるとともに“在宅福祉サービス”に置き換えられるようになった。³⁾」との記述がある。

本研究においては、イギリス保健・社会保障省の定義にあるように地域福祉を施設サービス・訪問サービスを含めた包括的な地域福祉サービスにとらえ、その中で介護福祉専門職がどのような役割を担っているかを考えていくこととする。

その第一段階として、施設の介護職員が地域における役割をどう認識しているか、また在宅介護サービス部門との連携をどのように考えているかを調査することとした。調査にあたり高齢者施設・障害者施設双方の介護職員を対象とすることを考えていたが、議論の中で、障害者福祉においては施設介護が障害者

*北海道浅井学園大学人間福祉学部介護福祉学科

研究協力者：北海道浅井学園大学人間福祉学部介護福祉学科実習助手 八巻 貴穂 福田 道代

キーワード：施設介護職員、在宅介護サービス、連携

自立運動の中で在宅生活に対する対立概念⁵⁾⁶⁾としてとらえられていることがあり、本研究の対象とするためには更なる概念整理が必要と考え、障害者施設は今回の対象から外した。

2. 調査方法

(1) 調査対象

高齢者施設における介護職員。目的を理解していただくため介護実習をお願いしている特別養護老人ホーム・介護老人保健施設41施設の介護職員各10名とし、計410名を対象とした。この中には介護職主任・一般介護職・無資格の介護職を含む。

(2) 調査方法

質問紙法による。調査用紙（資料参照）を作成し郵送により回収。

(3) 調査期間

2001年8月1日より同年9月30日

3. 結 果

(1) 回収率

410名を対象とし、268名より回答が得られた。回収率65.4%である。

(2) 介護業務に関する資格

回答者の介護業務に関する資格は表1のとおりである。複数回答のうち28名は介護福祉士有資格者であり、全体で介護福祉士有資格者は224名(83.6%)である。ホームヘルパー2級単独の有資格者15名、保育士の有資格者は単独・複数回答含めて16名、無資格の介護職14名である。

(3) 介護職以外の資格

表2のとおりである。対象者全員の中での割合を見ると、介護支援専門員29名(10.8

%)、社会福祉士5名(1.9%)となっている。その他では調理師・准看護婦・歯科衛生士・簿記の資格を有する人が各数名いた。

表1 介護業務に関する資格

現在の資格	回答数	%
介護福祉士	196	73.1%
ホームヘルパー 1 級	2	0.7%
ホームヘルパー 2 級	15	5.6%
保育士	3	1.1%
その他※	5	1.9%
無資格	14	5.2%
複数回答	32	11.9%
回答なし	1	0.4%
計	268	100.0%

※その他

看護婦	1
准看護婦	1
社会福祉主事任用資格	3

表2 介護職以外の資格

資 格	回答数	% / n = 268
社会福祉士	5	1.9%
介護支援専門員	29	10.8%
レクリエーションワーカー・インストラクター	31	11.6%
社会福祉主事任用資格	14	5.2%
教員資格	10	3.7%
その他	11	4.1%

(4) 年齢・性別・勤続年数

表3・表4のとおりであり、年齢では20歳代・30歳代の回答者が多く合わせて182名(67.9%)であった。性別では1:4の割合で女性の回答者が多い。勤続年数では5~10年未満が最も多く100名(37.3%)であった。

表3 年齢層と性別

性別	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
男性 (n = 51)	41	10	0	0	0
女性 (n = 201)	90	37	32	41	1
不明 (n = 16)	3	1	4	8	0
計 (n = 268)	134	48	36	49	1

表4 勤続年数

勤続年数	人数	%
1年未満	12	4.5%
1～3年未満	42	15.7%
3～5年未満	42	15.7%
5～10年未満	100	37.3%
10～15年未満	35	13.1%
15～20年未満	12	4.5%
20～25年未満	14	5.2%
25～30年未満	6	2.2%
未記入	5	1.9%
計	268	100.0%

(5) 勤務先の概要

施設の種別・設置主体・所在地の規模は、表5・表6・表7のとおりである。所在地では都市部の札幌市内が143名(53.4%)となっている。また併設しているサービスでは表8のと通りの組み合わせが多くなっている。

表5 勤務先の種別

施設の種別	回答数	%
特別養護老人ホーム	175	65.3%
介護老人保健施設	90	33.6%
その他	1	0.4%
未記入	2	0.7%
計	268	100.0%

表6 勤務先施設の設置主体

設置主体の種類	回答数	%
社会福祉法人	191	71.3%
医療法人	62	23.1%
市町村立	10	3.7%
その他	0	0.0%
未記入	5	1.9%
計	268	100.0%

表7 勤務先所在地の規模

所在地の規模	回答数	%
札幌市内	143	53.4%
人口10万人以上の市	35	13.1%
人口10万人未満の市	35	13.1%
町村部	46	17.2%
未記入	9	3.4%
計	268	100.0%

表8 勤務先の併設しているサービス

併設サービス	回答数	%
①のみ	28	10.4%
②のみ	4	1.5%
③のみ	30	11.2%
①②の組み合わせ	36	13.4%
①②③組み合わせ	37	13.8%
①②③④組み合わせ	35	13.1%
①②③④⑤組み合わせ	37	13.8%
①②③④⑤⑥組み合わせ	20	7.5%
その他の組合せ	28	10.4%
未記入	13	4.9%
計	268	100.0%

併設サービスの種類

- ①ショートステイ
- ②デイサービス・デイケアサービス
- ③在宅介護支援センター
- ④ホームヘルプサービス
- ⑤訪問看護ステーション
- ⑥その他

(6) 現在の仕事

表9のとおりであり、介護職主任が50名(18.7%)、一般の介護職が205名(76.5%)となっている。

表9 現在の仕事

現在の職名	回答数	%
介護職	205	76.5%
介護職主任	50	18.7%
デイケア・デイサービス	2	0.7%
訪問介護員	0	0.0%
主任ヘルパー	1	0.4%
その他※	5	1.9%
臨時職員	4	1.5%
未記入	1	0.4%
計	268	100.0%

※その他の内訳

看護婦	1
MSW	2
レクリエーションワーカー	1
介護支援専門員	1

(7) 現職以前の仕事

表10のとおりであり、最初の職場である場合が多い。その他の介護職では14名のうち看護助手が5名、訪問入浴サービス・重症心身障害児施設・知的障害者施設・OT・PTの助手等となっている。介護職以外の仕事では事務職22名、接客・サービス業10名、販売・営業10名、保育士9名、その他調理師・銀行員・理容師・農業等多岐に亘る。

表10 現職以前の仕事

職 種	回答数	%/n=268
他の施設での寮母職	36	13.4%
ホームヘルパー	2	0.7%
デイケア・デイサービス	3	1.1%
その他の介護職	14	5.2%
最初の職場で以前の仕事なし	121	45.1%
介護職以外の仕事	101	37.7%
未記入	10	3.7%

(8) 利用者の家庭の状況の認識

介護業務を行う中での家庭の状況の認識は表11のとおりである。これらの回答の勤続年数との関連をみると表12のとおりである。また現在の役職との関連をみると表13のとおりである。

表11 利用者の家庭の状況

回 答 項 目	回答数	%
かなり意識している	42	15.7%
個別状況によって考える	177	66.0%
施設内の生活が中心である	44	16.4%
家庭のことは殆ど考えない	2	0.7%
未記入	3	1.1%
計	268	100.0%

(9) 他の介護サービスとの連携

表14のとおりであり、「必要に応じて連絡をとる」の回答が多かった。連絡する頻度の高い介護サービス部門は表15のとおりである。他部門との連絡方法は表16のとおりである。「必要時そのつど連絡する」がもっとも多く、「定期的にミーティングを行う」・「連絡用の記録用紙を使用」が各々12.3%/17.2%であった。

他の介護サービスとの連絡に関し、勤続年

表12 利用者の家庭の状況・勤続年数との関係

回答項目	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	～10年未満	～15年未満	～20年未満	～25年未満	～30年未満	未記入	計
かなり意識	1	6	4	11	9	4	3	3		41
個別状況	5	31	33	66	20	6	9	3		173
施設内中心	5	4	5	21	5	2	2	0		44
殆どない	1	0	0	1	0	0	0	0		2
未記入									8	8
小 計	12	41	42	99	34	12	14	6	8	268

表13 利用者の家庭の状況・現在の役職との関係

回答項目	介護職	介護職主任	デイケア等	訪問介護員	主任ヘルパー	その他	臨時職員	未記入	計
かなり意識	23	14	0	0	1	3	1	0	42
個別状況	138	33	2	0	0	1	1	1	176
施設内中心	40	3	0	0	0	1	1	0	45
殆どない	2	0	0	0	0	0	0	0	2
未記入	2	0	0	0	0	0	1	0	3
小 計	205	50	2	0	1	5	4	1	268

表14 他の介護サービスとの連携

回 答 項 目	回答数	%
よくある	46	17.2%
必要に応じて連絡をとる	160	59.7%
連絡をとることは殆どない	57	21.3%
未記入	5	1.9%
計	268	100.0%

数との関連をみると表17のとおりである。また現在の役職との関連をみると表18のとおりである。

表15 連絡頻度の高い介護サービス部門

連絡するサービス部門	1位	2位	3位
在宅介護支援センター	55	47	21
デイケア・デイサービス	147	40	6
ホームヘルプサービス	0	22	38
他施設の介護職	15	17	13

表16 他部門との連絡方法（複数回答）

連絡方法	回答数	% / n=268
必要時その都度連絡する	203	75.7%
定期的にミーティングを行っている	33	12.3%
連絡用の記録用紙を使用	46	17.2%
その他	25	9.3%

表17 他の介護サービスとの連絡・勤続年数との関連

回答項目	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	~10年未満	~15年未満	~20年未満	~25年未満	~30年未満	未記入	計
よくある	1	5	7	15	9	2	1	4		44
必要に応じて	7	24	22	63	19	10	11	2		158
殆どない	4	12	13	19	7	0	1	0		56
未記入									10	10
小 計	12	41	42	97	35	12	13	6	10	268

表18 他の介護サービスとの連絡・現在の役職との関連

回答項目	介護職	介護職主任	デイケア等	訪問介護員	主任ヘルパー	その他	臨時職員	未記入	計
よくある	29	13	1	0	1	2	0	0	46
必要に応じて	121	31	1	0	0	3	3	1	160
連絡殆どない	51	5	0	0	0	0	1	0	57
未記入	4	1	0	0	0	0	0	0	5
小 計	205	50	2	0	1	5	4	1	268

(10) 他職種との連絡の有無

表19のとおりであり、「よくある」が38.8%・「必要に応じて連絡をとる」が45.5%となっている。連絡頻度の高い部門は表20のとおりであり、5位までの中で挙げた数では相談員・看護婦・栄養士・OT・PT.が多くあげられていた。他職種との連絡方法は表21のとおりである。

表19 他職種との連絡の有無

回答項目	回答数	%
よくある	104	38.8%
必要に応じて連絡をとる	122	45.5%
連絡をとることは殆どない	39	14.6%
未記入	3	1.1%
計	268	100.0%

表20 連絡頻度の高い部門

連絡する職種	1位	2位	3位	4位	5位
相談員 (n = 186)	53	107	20	5	1
看護婦 (n = 182)	139	38	4	0	1
保健婦 (n = 10)	3	3	1	2	1
訪問看護婦 (n = 20)	4	3	4	5	4
OT・PT. (n = 108)	6	32	42	19	9
栄養士 (n = 139)	0	9	80	44	6
医師 (n = 65)	8	1	14	19	23
歯科医師 (n = 27)	3	2	2	5	15
行政機関 (n = 13)	1	3	3	2	4
その他 (n = 6)	0	0	2	2	2

表21 他職種との連絡方法（複数回答）

連絡方法	回答数	% / n = 268
必要時その都度連絡	207	77.2%
定期的にミーティングを行っている	59	22.0%
連絡用の記録用紙を使用している	47	17.5%
パソコンを使用し情報を共有している	16	6.0%
その他	0	0.0%
職種により異なる	0	0.0%

4. 考 察

(1) 回収率および回答者の基礎状況

回収率65.4%であり高くはないが、実習施設ゆえに協力していただけたと思う。介護福祉士有資格者は83.6%であり、ホームヘルパー1級・2級、保育士の有資格者のほか無資格の介護職が14名いた。専門職として介護福祉士資格が制定されたわけだが、無資格者がいるのも現実である。

介護職以外の資格では、社会福祉士5名・介護支援専門員29名となっており、レクリエーションワーカー・インストラクター31名・教員資格10名・社会福祉主事任用資格14名である。

年齢と性別では、男女とも20代・30代の回答者が多かった。女性では40代・50代の回答者が各々32名・41名いた。勤続年数では5～10年未満が最も多く、全体では5年未満の者35.8%、5～30年未満の者62.3%となっており、5年以上の経験を積んだ回答者が多いことがわかる。

(2) 勤務先の状況

地域との関連において所在地の規模も影響するのではないかと考え、規模を調べた。札幌市が53.4%であり、その他の市町村が43.3%となっている。併設サービスについては表8のとおりであり、ショートステイ・通所介護サービスは多くの機関で持っている。また、在宅介護支援センター・ホームヘルプサービス・訪問看護ステーションを併設している場合も多い。よって施設介護に従事しているが、在宅サービス部門と隣接していると言えるだろう。

(3) 現在の仕事および現職以前の仕事

職務上の立場により他の介護サービス・他職種との連携の考え方が異なると考え、職務内容を尋ねた。また調査依頼時に各施設10名の介護職員のうち1～2名は介護職主任に回答いただくよう依頼した。結果は一般介護職76.5%、介護職主任18.7%の回答を得られた。

現職以前の仕事については、施設介護職員が地域との関連を理解するうえで影響を与える部分があると考え尋ねた。回答は最初の職場であるとの答えが45.1%で最も多く、これは20代134名・30代48名という回答者の年齢構成によるものではないかと考えられる。

介護職間の職場移動については、想定していた以上に少なく、訪問介護職・通所介護職・その他の介護職（障害者施設の介護職等）合わせて経験のある人が7.1%であった。介護職以外の経験のある人は37.7%おり、その内容は結果で述べたとおりである。

(4) 利用者の家庭の状況の認識

施設介護職が地域との関連を捉える目安として設問したものである。かなり意識している15.7%、個別状況によって考える66.0%となっている。

利用者の家庭の状況の認識を勤続年数との関連でみていくと、表22のとおりである。各項目の回答率と勤続年数の相関をみていくと、「かなり意識している」の回答では、勤続年数3～10年未満と10年以上の間に危険率5%で有意差が認められる。また「施設内の生活が中心となっている」では、勤続年数3年未満と3～10年未満の間に有意差が認められる。すなわち勤続年数10年以上の人が家族の状況を意識している割合が最も高く、また新人といわれる3年未満の人よりも3～10年

表22 勤続年数と利用者の家庭の状況に対する意識

() 内は回答率

回 答 項 目	勤 続 年 数			小 計
	3 年未満 n = 52	3 年～10年未満 n = 140	10年以上 n = 66	
かなり意識している	7	15	19	41
	(13.5%)	(10.7%)	(28.8%)	(15.9%)
個別状況によって考える	36	99	38	173
	(69.2%)	(70.7%)	(57.6%)	(67.1%)
施設内の生活が中心である	9	26	9	44
	(17.3%)	(18.6%)	(13.6%)	(17.1%)

表23 利用者の家庭の状況・現在の役職との関連

() 内は回答率

回 答 項 目	役 職		小 計
	介 護 職 n = 201	介護職主任 n = 50	
かなり意識している	23	14	37
	(11.4%)	(28.0%)	(14.7%)
個別状況によって考える	138	33	171
	(68.7%)	(66.0%)	(68.1%)
施設内の生活が中心である	40	3	43
	(19.9%)	(6.0%)	(17.1%)

未満の人のほうが施設内の生活に意識が向いていると言える。

また現在の役職との関連をみていくと、表23のとおりである。各項目の回答率と現在の役職との相関をみてみると、「かなり意識している」の回答では危険率1%で有意差が認められ、「施設内の生活が中心となっている」では危険率5%で有意差が認められた。つまり介護職主任は一般介護職よりも利用者の家庭の状況を意識して介護業務を行っていると言える。

(5) 他の介護サービスとの連絡

在宅サービス部門との連携をみるための設問である。最も連絡頻度が多いのが通所介護サービス部門である。次に在宅介護支援センターとなっており、これは短期入所介護サービスを実際は施設介護職が担うことから二番目に高い頻度となっているといえるだろう。次に多いのが、2位・3位にあげられているが訪問介護サービス部門である。ここでも在宅サービス部門とのつながりが伺える。また在宅サービス部門ではないが、他施設の介護

職との連絡も4番目に上がっており、生活場所を変更する利用者に関する連絡が行われている。

他の介護サービス部門との連絡の状況について、勤続年数との関連をみると表24のとおりである。「連絡をとることは殆どない」の項目では、3年未満と10年以上の群では危険率5%で有意差があると言える。つまり3年未満の群では連絡をとらないと回答した率が高

い。また現在の役職との関連をみると表25のとおりである。「よくある」の項目では、介護職主任と一般介護職の間に危険率1%で有意差があり、「連絡をとることは殆どない」においても危険率5%で有意差があった。つまり介護職主任のほうが一般介護職よりも他の介護サービス部門と連絡をとることが多いと言える。

表24 勤続年数と他の介護サービス部門との連絡状況

() 内は回答率

回 答 項 目	勤 続 年 数			小 計
	3 年未満 n = 53	3 年～10年未満 n = 139	10年以上 n = 66	
よくある	6 (11.3%)	22 (15.8%)	16 (24.2%)	44 (17.1%)
必要に応じて	31 (58.5%)	85 (61.2%)	42 (63.6%)	158 (61.2%)
連絡殆どない	16 (30.2%)	32 (23.0%)	8 (12.1%)	56 (21.7%)

表25 現在の役職と他の介護サービス部門との連絡状況

() 内は回答率

回 答 項 目	役 職		小 計
	介 護 職 n = 201	介護職主任 n = 49	
よくある	29 (14.4%)	13 (26.5%)	42 (16.8%)
必要に応じて	121 (60.2%)	31 (63.3%)	152 (60.8%)
連絡殆どない	51 (25.4%)	5 (10.2%)	56 (22.4%)

他の介護部門との連絡方法は表16のとおりであり、確実な連絡形態を形成していると考え

えられる「定期的にミーティングを行う」は12.3%、「連絡用の記録用紙を使用」は17.2

%であった。具体的なミーティング・記録用紙の内容については、今回は尋ねていないので不明である。

(6) 他職種との連絡

他職種との連絡状況では、「よくある」「必要に応じて連絡をとる」合わせて84.3%の回答があり、連絡をとっている様子がわかる。しかし頻度の高い連絡部門の回答をみると、我々が意図していた在宅部門との連絡とは異なるものであった。頻度の高い連絡部門の回答に際し同一職場外の規定を示したが、回答では相談員・看護婦・栄養士の順に高い頻度であげられており、同一職場内での回答であったように思われる。しかし、回答数は前者に比べて少ないが、OT・PT・医師・歯科医師・訪問看護婦・行政機関・保健婦と連絡をとっている回答もあり、在宅部門と連絡をとっている様子は伺える。

他職種との連絡方法については表21のとおりであり、確実な連絡形態を形成していると考えられる「定期的にミーティングを行う」は22.0%、「連絡用の記録用紙を使用」は17.5%、「パソコンを使用」は6.0%の回答があった。介護保険制度が開始となり、介護支援専門員の資格を有している介護職がいることから、これらの連絡形態ができつつあるのではないかと考える。

5. 全体のまとめ

以上調査用紙による調査の結果と考察を述べてきた。テーマにある在宅福祉に対する認識度を調べるのにこの調査用紙が適切であったかどうかは疑問が残るであろう。しかし今後、施設介護の地域福祉に対する役割、施設介護と在宅介護の連携の在り方を考える上で

今回の調査は多くのヒントが得られた。今回の調査から得られたことを以下にまとめる。

①施設介護職員の資格は様々であること。無資格の職員もいれば、社会福祉士・介護支援専門員の資格を同時に持っている人もいる。同じ介護職として共通性と専門性を明確にしていかなければならないであろう。また国家資格として認定された介護福祉士が専門職として社会的評価を得るためには有資格者が介護にあたることを前提とする社会的な了解が必要であろう。

②勤務先の状況では、多くの施設で在宅サービス部門を併設しており、介護職間で連携を取ろうと思えば可能な状況になっている。また介護実習を依頼している中で、町村部の施設においては家族や地域社会とのつながりが緊密になっている印象をもっていたが、今回は時間的な都合で施設所在地の規模と施設職員の認識度の比較を見ることはできなかった。

③介護職間の職場移動は少数であった。職務経歴の中で在宅サービス部門の職務経験があれば施設介護においても在宅部門との連携の認識が深まるであろうと考えたが、在宅部門経験者は少数であり比較検討できなかった。このことに関し、同じ研究テーマで招聘したみちのく荘総合ケアセンター地域福祉部長の益城妃富氏との懇談の中で重要な点が取り上げられた。一つは益城氏自身の経歴が施設介護・訪問介護・訪問入浴サービス・デイサービス・施設介護主任を歴任されており、その職務の中から介護福祉概念・介護援助論⁷⁾が形成されていること。二つ目はみちのく荘においては各サービス部門が定期的に合同会議を開き、施設介護部門・在宅サービス部門が

相互に現在のサービス上の課題を理解し合えるようになっている。以上のことから今後も介護職間の職場移動と各サービス部門の定期的な会議に注目し、施設介護職の在宅サービスへの理解度を確認していきたい。

④在宅福祉に関する認識度についての内容では、利用者の家庭の状況の認識・他の介護サービスとの連絡の設問がこれに当たる。利用者の家庭の状況に関しては、「かなり意識している」「個別状況によって考える」合わせて81.7%の回答があり、利用者の生活背景を考慮して施設介護にあたっている様子が伺える。また他の介護サービスとの連携では、「よくある」「必要に応じて連絡をとる」合わせて76.9%の回答があり、日常業務の中で連絡を取り合っている様子がうかがえる。同時に「施設内の生活が中心である」16.4%、「連絡をとることはほとんどない」21.3%となっており、地域での役割認識が薄いものもあった。

これらの設問と勤続年数および現在の仕事の関連をみたが、10年以上の群では家族の状況を意識する割合が高いと言える。しかし3年～10年未満の群では3年未満の群に比べて家族の状況を意識する割合が高いとは言えず、むしろ3年～10年未満の群のほうが施設内の生活が中心であると答えた割合が高かった。現在の仕事との関連では、介護職主任が家庭の状況の認識においても他の介護部門との連絡においても一般介護職に比べ強く認識して業務にあたっている様子が伺えた。主任業務にはマネジメント要素を必要とするので、当然の結果と言える。

連絡形態については「定期的にミーティングを行う」「連絡用の記録用紙を使用」の確

実な連絡形態を形成している回答があったので、今後実地調査にてその実際を把握したい。

⑤他職種との連絡では、設問上の問題のせいか地域福祉に関する連絡よりは同一職場内での連絡の回答が多かった。しかし地域他職種との連携を示す回答もあり、連携が薄いとは言えない。日常業務の中では同一職場内では頻繁に連絡が行われるであろうし、必要があれば外部他職種との連絡を行うことであろう。

連絡方法については「定期的にミーティングを行う」「連絡用の記録用紙を使用」「パソコンを使用」の確実な連絡形態を形成している回答があったので、今後他の介護サービスとの連絡と同様に、実地調査にてその実際を把握することとする。

6. おわりに

この調査は「地域福祉における介護福祉の役割に関する研究」の一環として、予備調査の目的で行われたものである。特に施設介護と在宅介護サービスとの連携と利用者の生活背景の理解に重点を置いた。認識度調査といっても明確なスケールがあって数量的に示すわけではなく、質問紙法による統計処理による判断である。今回の調査により、施設介護職員の地域福祉に対する考え方の傾向は把握できたので、今後実地調査にて具体的な認識内容が施設介護にどう生かされているのか、また他の介護サービスとの連携・他職種との連絡の実際について把握していきたい。

連携については事例を元にそのあり方を考察することも重要であり、今回の調査で出てきた傾向を土台として具体的な状況を把握す

る必要がある。

質問紙では今回報告した以外に多くの回答項目があり、さらに考察を加えることができるが、今回は在宅福祉に関する認識度として全体をまとめた。また認識度に関しても、さらに所在地の規模との関連についても検討し考察する必要がある。

なお、この度の調査をまとめるにあたり、調査票作成・調査結果作成に、実習助手の八巻貴穂、福田道代両氏の多大な協力があった。両氏の長年の介護主任、訪問看護婦としての実践の経歴から、本調査をまとめるにあたって重要な示唆を受けることができた。

最後に本調査に協力して下さった介護職員の方々に心より感謝申し上げます。

引用・参考文献

- 1) レイモンド・ジャック編、小田兼三他監訳：施設ケア対コミュニティケア，勁草書房，1999
- 2) 井岡勉・成清美治編：地域福祉概論，p 16～17，学文社，2001
- 3) 井岡勉・成清美治編：前出，p 57
- 4) 京極高宣監修：高齢者のための地域ケアシステム，中央法規，1993
- 5) 安積純子他：生の技法一家と施設を出て暮らす障害者の社会学，藤原書店，1995
- 6) 田中耕一郎：戦後障害者運動における価値形成，北方圏生活福祉研究所年報 vol. 7，2001
- 7) 益城妃富・長嶋紀一：寮母日誌が語る介護の現場，中央法規，2001

資料

調査用紙

皆様方におかれましては、介護サービスの実践者として日夜努力をされ、研鑽を積んでおられることを思い、尊敬の念を抱いております。また、学生に対しましては、お忙しい中実習指導を頂き、まことに有り難うございます。

私どもは全体構想として「地域福祉における介護福祉の役割」と題し、調査研究を進めているところでございます。

また介護福祉士養成を担当するものとして、人間の生活を理解し、施設においても在宅においても利用者の生活領域の可能性を見通すことのできる介護専門職の養成を考えております。

施設を中心にお仕事をされている皆様方は、地域福祉の中の介護サービスの重要な部分を担っておられると考えております。そこで僭越ではございますが、皆様が地域福祉との繋がりをどの様に捕らえてお仕事されているか学ばせていただきたく、以下のようなアンケート用紙を作成致しましたので、お答えくださいますようお願い申し上げます。

回答は各自返信用の封筒に入れ、9月3日までにご返送ください。

- 〔1〕 現在の資格をお知らせ下さい。(介護業務に関する資格) 複数回答可

1. 介護福祉士 2. ホームヘルパー 1 級 3. ホームヘルパー 2 級
4. 保育士 5. その他（ ）
6. 介護職として勤務しているが資格はない

- 〔2〕 〔1〕でお答えになった以外でお持ちの資格をお知らせ下さい。 複数回答可

1. 社会福祉士 2. 介護支援専門員 3. レクリエーションワーカー
4. 教員資格（ ）
5. その他（ ）

- 〔3〕 あなたの年齢・性別・勤務年数をお知らせ下さい。

1. 年齢 20歳台 30歳台 40歳台 50歳台 60歳台 (○で囲む)
2. 性別 男 女 (○で囲む)
3. 介護職としての勤務年数 () 年

- 〔４〕 あなたの勤務先についてお知らせ下さい。

1. 施設の種別 1) 特別養護老人ホーム 2) 介護老人保健施設
3) その他 ()
2. 設置主体 1) 社会福祉法人 2) 医療法人 3) 市町村立
4) その他 ()
3. 勤務先の所在地 1) 札幌市内 2) 人口10万以上の市
3) 人口10万未満の市 4) 町村部

〔11〕 他の介護サービス部門との連絡はどのような方法で行いますか。

1. 必要が生じた時にその都度連絡をとる
2. 定期的にミーティングを行っている
3. 連絡用の記録用紙を使用している
4. その他（ ）

〔12〕 他の介護サービス部門との連携についてどの様に考えておられますか。

1. 今のままで良い
2. もっと連携をとれるようにしたい
3. とくに連絡をとる必要性はない

〔13〕 他の職種のサービス部門と連絡をとることがよくありますか。

1. よくある
2. 必要に応じて連絡をとる
3. 連絡をとることはほとんどない

〔14〕 連絡をとる頻度の高いサービス部門はどの職種ですか。(同一職場外)

1. 相談員
2. 看護婦
3. 保健婦
4. 訪問看護婦
5. 理学療法士・作業療法士
6. 栄養士
7. 医師
8. 歯科医師
9. 行政機関
10. その他（ ）

頻度の高い順に番号を記入して下さい。

(), (), (), (), ()

〔15〕 他の職種との連絡はどのような方法で行いますか。

1. 必要が生じた時にその都度連絡をとる
2. 定期的にミーティングを行っている
3. 連絡用の記録用紙を使用している
4. パソコンを使用し情報を共有している
5. その他（ ）
6. 職種によって異なる場合は、例をいくつかご紹介下さい

〔16〕 他の職種との連携についてどの様にお考えですか。

1. 十分ではないが努力している
2. もっと連携をとれるようにしたい
3. 今のままで良い
4. 特に連絡をとる必要性はない
5. その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

A Survey on Consciousness of Care Workers in Elderly
Care Facilities for Home Care

Motoko FUJIWARA Shigeko MASUOKA Miyuki HONMA
Takaho YAMAKI Michiyo FUKUDA

ABSTRACT

This survey was conducted for the purpose of examining how the care workers in elderly care facilities see the home care services. Sixty-five percent of those surveyed responded to our questions. Our questionnaire includes ; their qualification as care workers, or their license status, kinds of services they offer in their facilities, and their relationship with other service providers.

Key words : care workers in elderly care facilities, home care services, relationship with other service providers